

# 令和2・3年度 調査研究報告書 【概要版】

「特別区のスケールメリットを  
生かした業務効率化」



令和4年3月 特別区長会調査研究機構



# 自治体を取り巻く現状

自治体を取り巻く複雑化する環境変化に対応するため、DX推進（デジタル技術活用）による生産性の高い行政運営が求められている

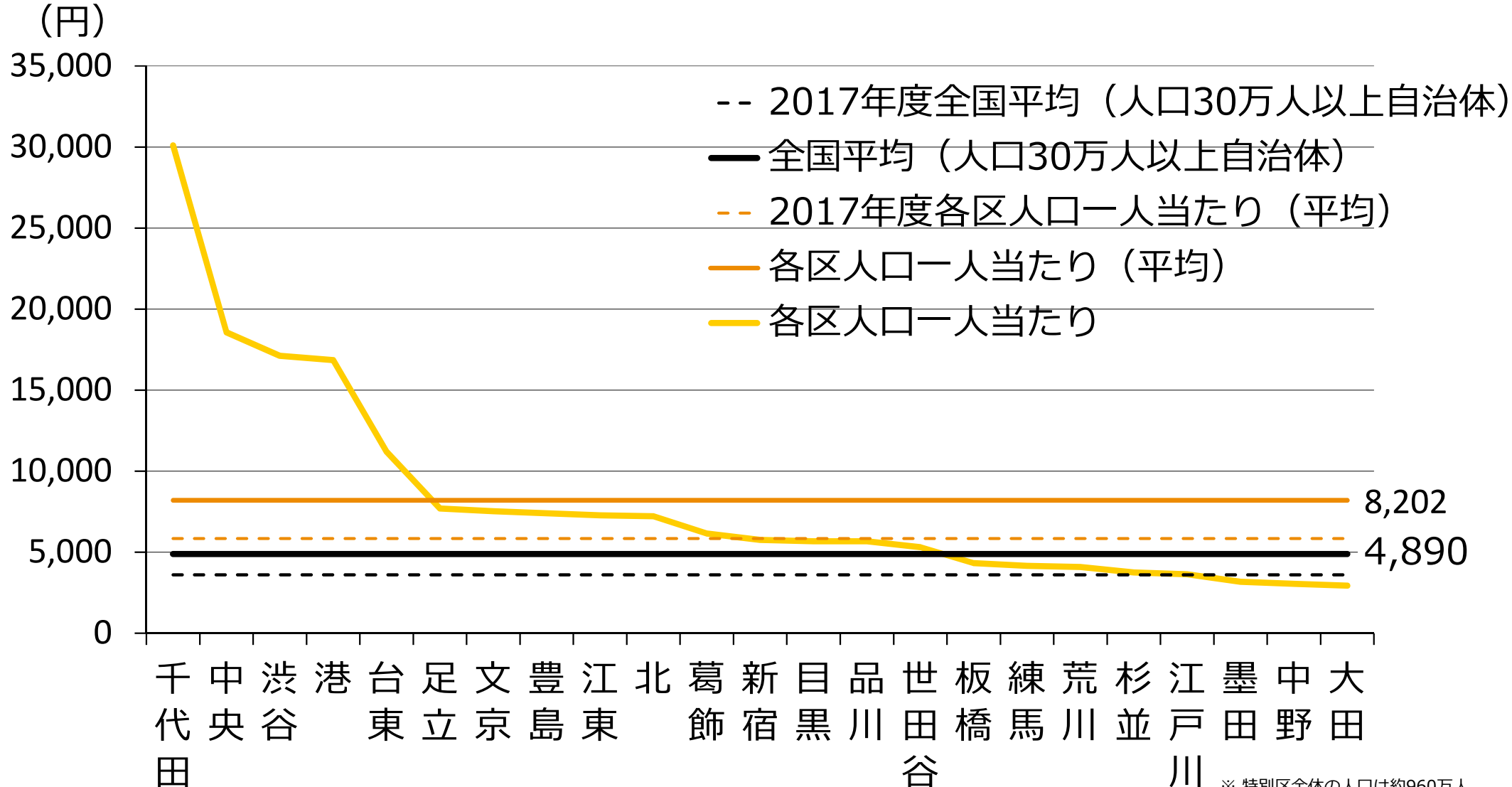
<b>急激な社会 環境変化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ デジタル庁設置に伴いデジタル社会の形成が進む</li><li>■ コロナ禍により新たなワークスタイルへの対応が必至</li><li>■ サービス向上や業務負担軽減に繋がる技術革新が進展</li></ul>
<b>財政状況の 不透明感</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 高齢化に伴う社会保障費等の歳出が増大</li><li>■ DX推進等の影響でICT費用が増加</li><li>■ 自治体間のICT費用にバラつきが発生</li></ul>
<b>自治体の 業務量増大</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 定常業務に加え、ガバメントクラウド関連業務等の非定常業務への対応で業務負荷が増加</li><li>■ 行政手続オンライン化やクラウド導入等のデジタル化は過渡期</li></ul>
<b>人材確保 難度</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 職員数の減少に伴い、業務負担が実質的に増加</li><li>■ 戦略的な部署・職務異動による専門人材の育成や定着が困難</li></ul>

自治体を取り巻く厳しい状況に対応するために、  
**特別区においてもデジタル技術を活用した最適化された行政運営が喫緊課題**



# 2020年度区民一人当たりICT費用負担

特別区は人口一人当たりICT費用負担が高水準にあり、また同じ特別区でも、区民一人当たりのICT費用負担にばらつきが生じている



※ 特別区全体の人口は約960万人

出所：総務省、「地方公共団体の情報システムの標準化について」（令和2年6月）、特別区電算課長会資料等を基に作成



# 自治体のデジタル化関連の取組

デジタル社会形成の司令塔たるデジタル庁は、自治体にデジタル化の取組を求めており、今後取組範囲の拡大が求められる可能性が高い

## デジタル庁 の位置付け

「一人ひとりの多様な幸せを実現するデジタル社会」を目指すため、デジタル社会形成に関する司令塔として強力な総合調整機能（勧告権等）を有するデジタル庁が発足

## 現状の自治体業務

### 定常業務

### デジタル化関連業務

- 自治体情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続のオンライン化
- AI・RPAの利用促進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底 など

追加の  
デジタル化  
関連取組

デジタル社会形成のため、デジタル庁主導で自治体の取組範囲はさらに拡大していく可能性



# 本取組による特別区のリソース最適化

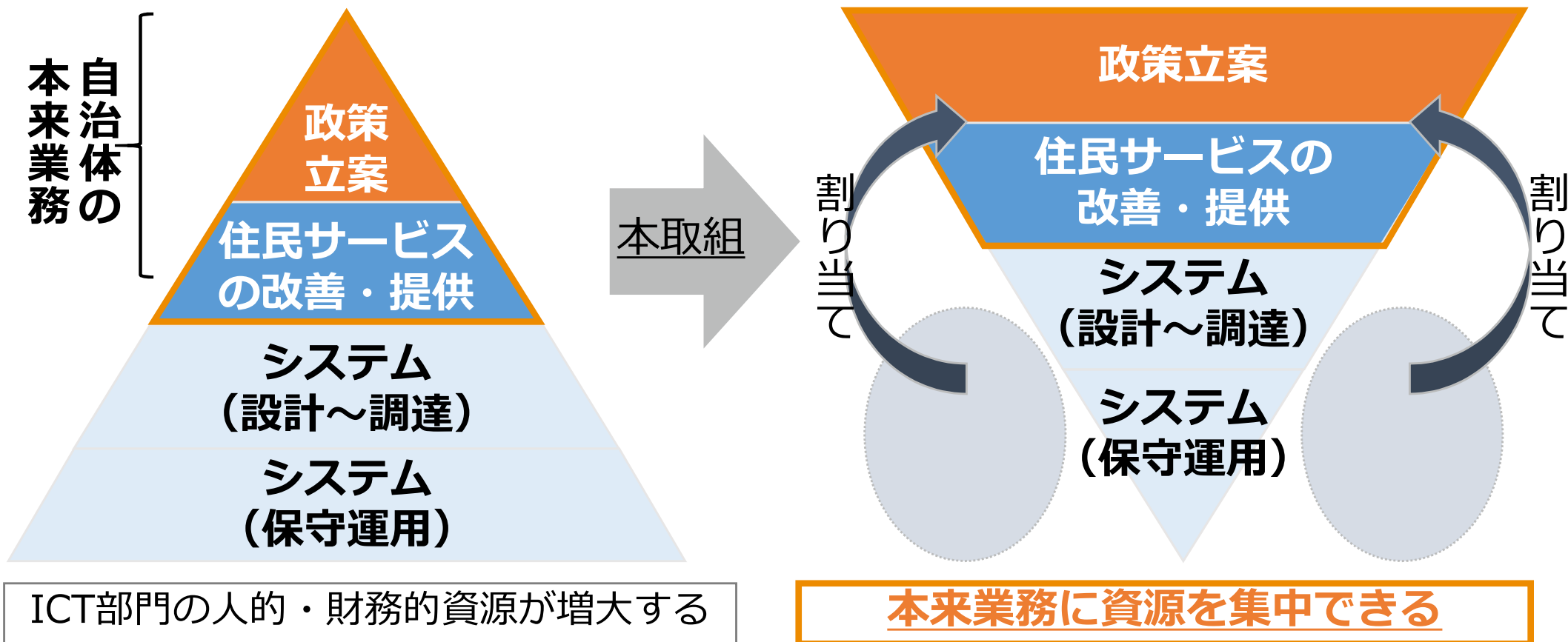
システムに投じられていた特別区の資源を最適化し、政策立案や住民サービスの改善・提供等の本来業務に資源を集中していく

## 現状

(個別で、人手中心のオペレーション)

## 目指す姿

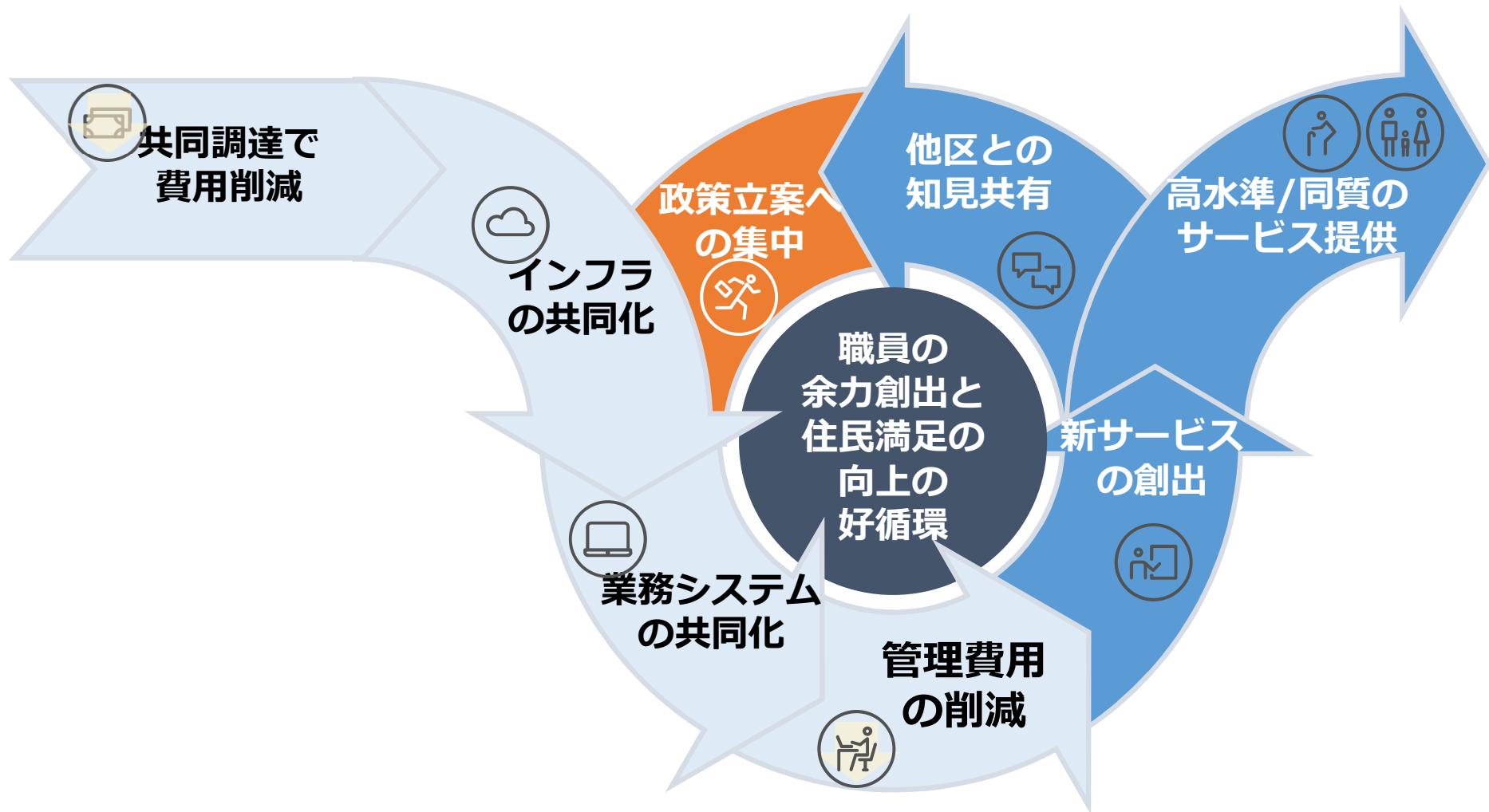
(共通で、テクノロジーを駆使したオペレーション)





# 行政リソース最適化による好循環

システムに係る費用や業務負荷を低減させた上で、住民サービスの改善や提供を実現し、結果を踏まえ政策立案に注力していく





# 共同化の対象と方針

各区のシステム状況を考慮しつつ、共同化の可能性が高く、早期に創出が可能な対象から順次共同化を実施する

## 対象

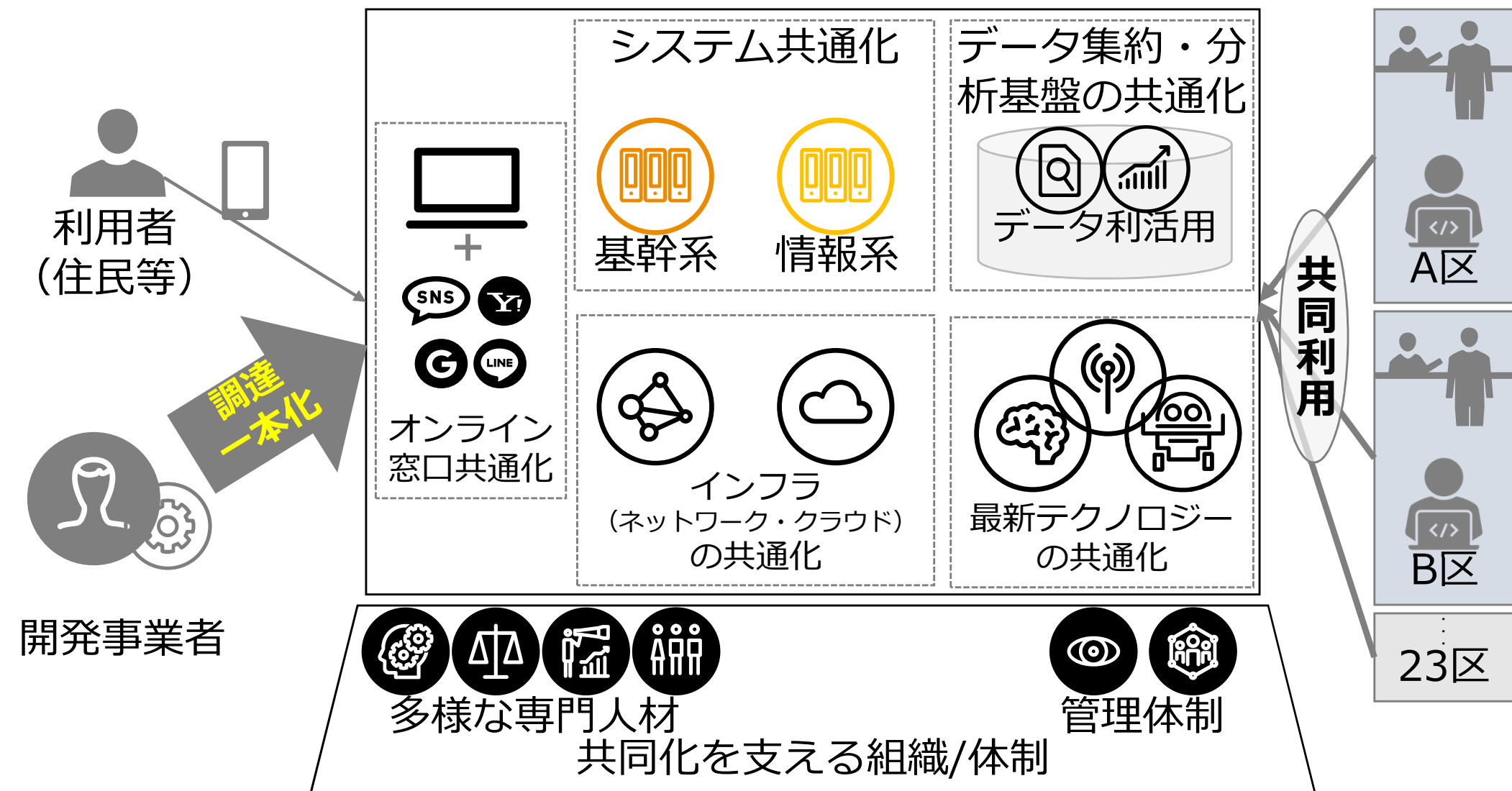
## 考慮点

<b>基幹系システム</b> (住記、税、保険、福祉)		全体で 3~4に集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各区ばらつきがあり、2025年度の国の標準化・共通化に合わせ、3~4に集約</li> </ul>
<b>システム</b> <b>情報系</b>	内部情報系 (文書管理等)	全体で 1つに集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b><u>可能な限り一本化することで、早期にコスト削減効果を創出</u></b></li> </ul>
	コミュニケーション基盤系		
<b>オンライン窓口</b>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国・都との重複整備を避けて統合</li> </ul>
<b>インフラ</b>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b><u>情報系に合わせて一本化し早期に効果創出</u></b></li> <li>● セキュリティやBCPに必要な対策は講ず</li> </ul>
<b>最新テクノロジー/ データ利活用</b>			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知見結集/新たなサービスの創出</li> </ul>
<b>調達</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調達力及び開発事業者との交渉力向上</li> </ul>	



# 本取組の全体概要

システムや人材をはじめ現在各区で個別運用されているICT関連のリソースをまとめ、23区のスケールを生かして最適化を目指していく

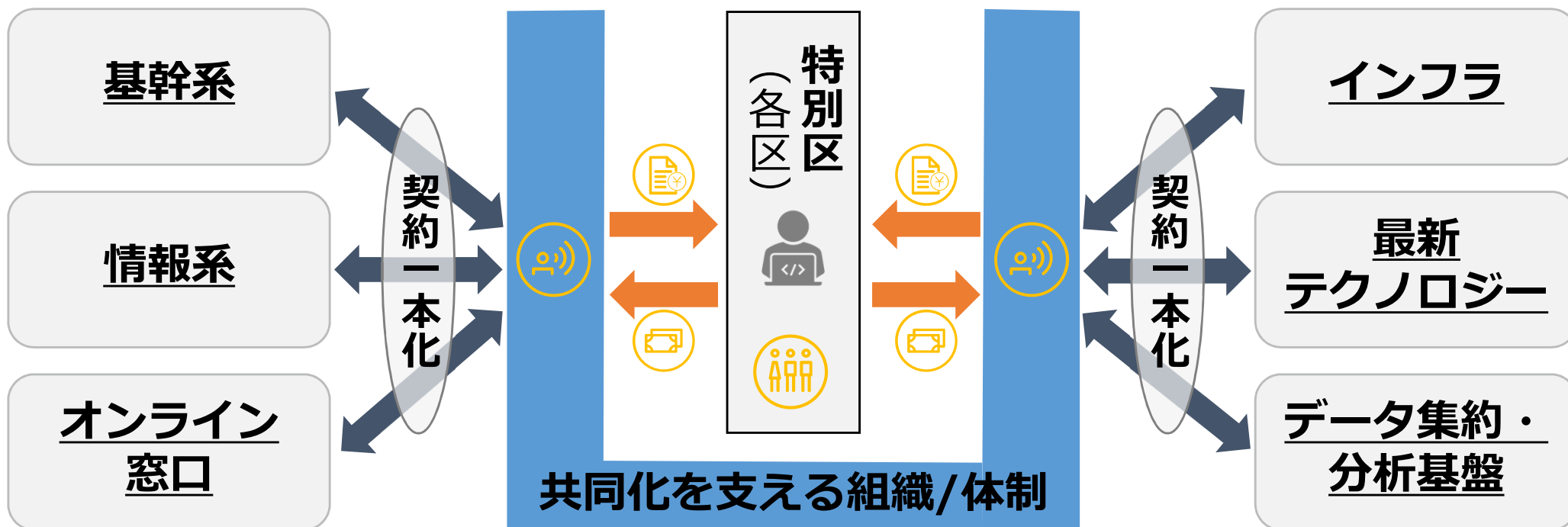
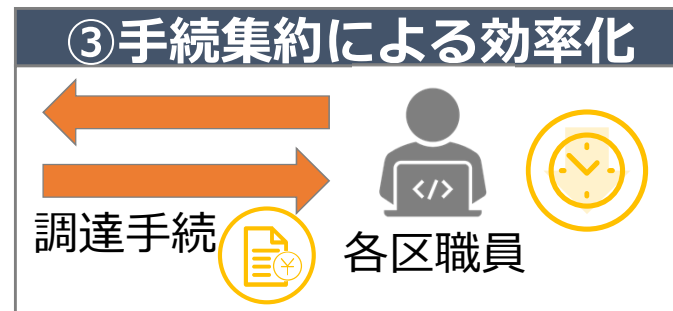






# 共同調達によるメリット

調達の共同化や契約一本化で費用削減を実現するとともに、管理集約による効率化や手続集約による効率化を実現する

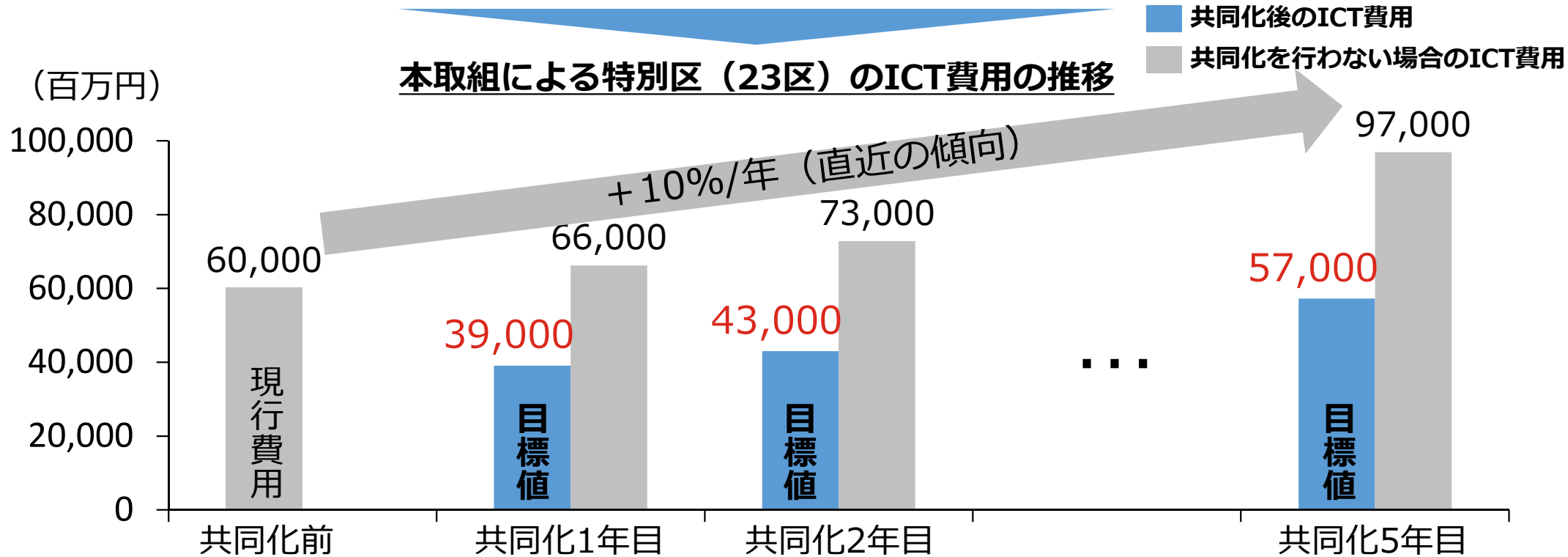


※英国の共同調達組織であるCrown Commercial Services (CCS) で得られた効果等を参考に整理



# 費用削減効果（目標）

開発事業者提供情報や事例情報を基に、5年間で約5割/約1,660億円のICT費用削減を目指す

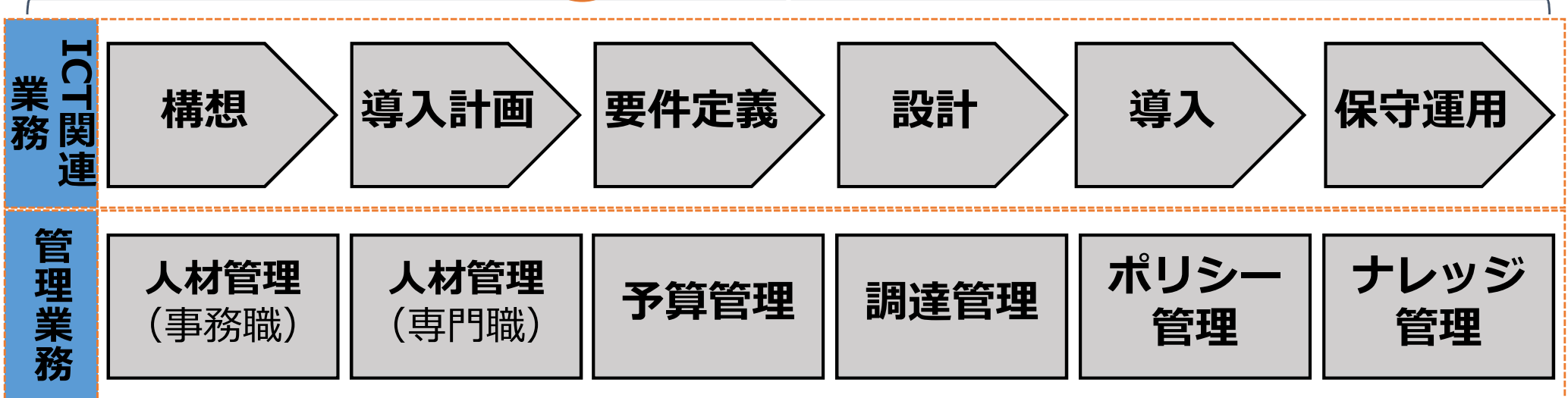


※ 目標値は、複数開発事業者からの情報提供や行政の取組事例（自治体クラウド、政府共通PF（第2期）等）を基に設定

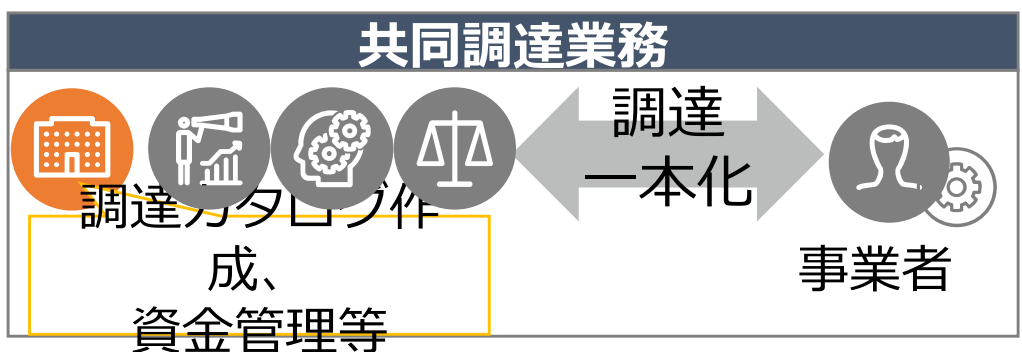
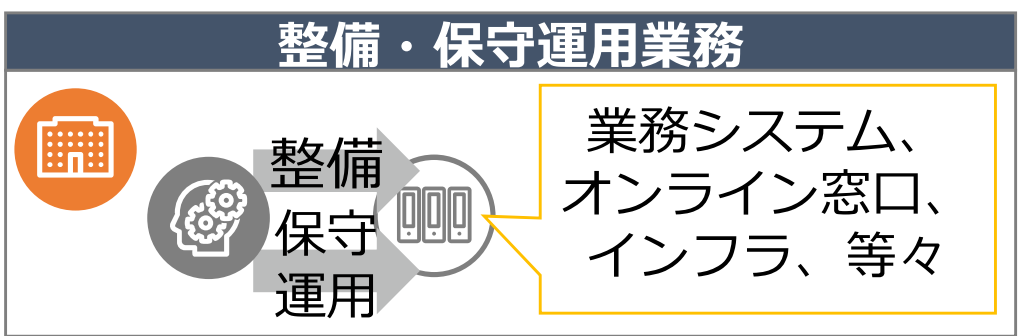


# 共同化を支える組織の実施事項

特別区のICT関連の資源をまとめられる組織が存在しないため、新たに「整備・保守運用」や「共同調達」を担う実行組織を設立



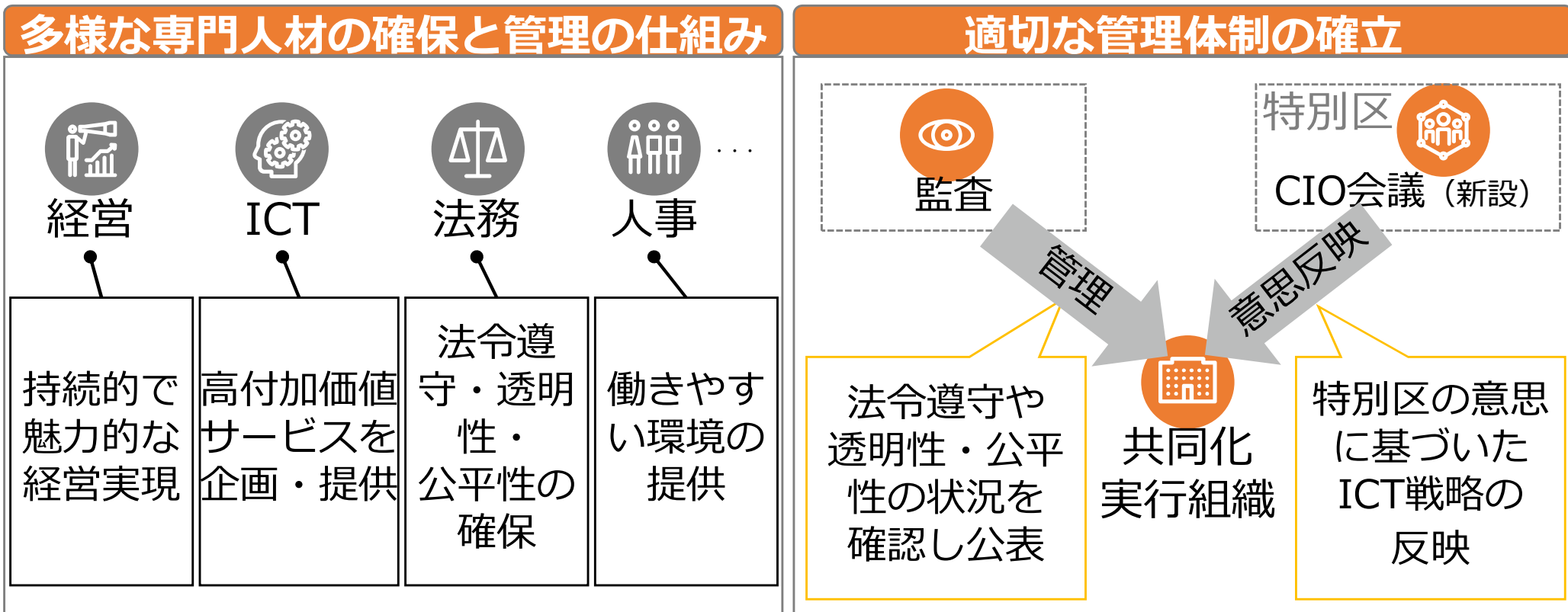
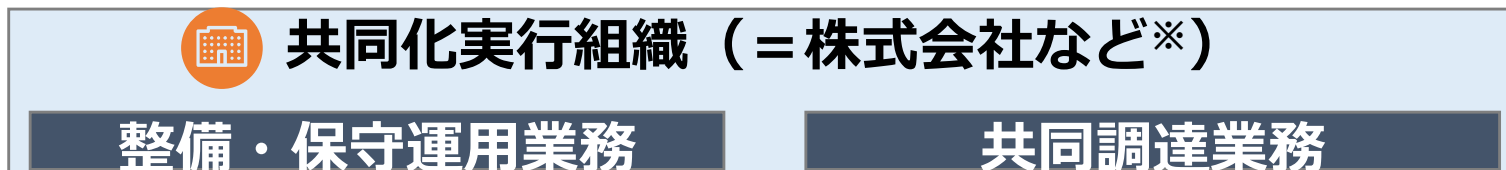
中心業務





# 共同化を支える組織の要件

多様な専門人材確保や管理、適切な管理体制が確立可能かつ特別区の意味反映を担保可能な株式会社などの形態で設立する

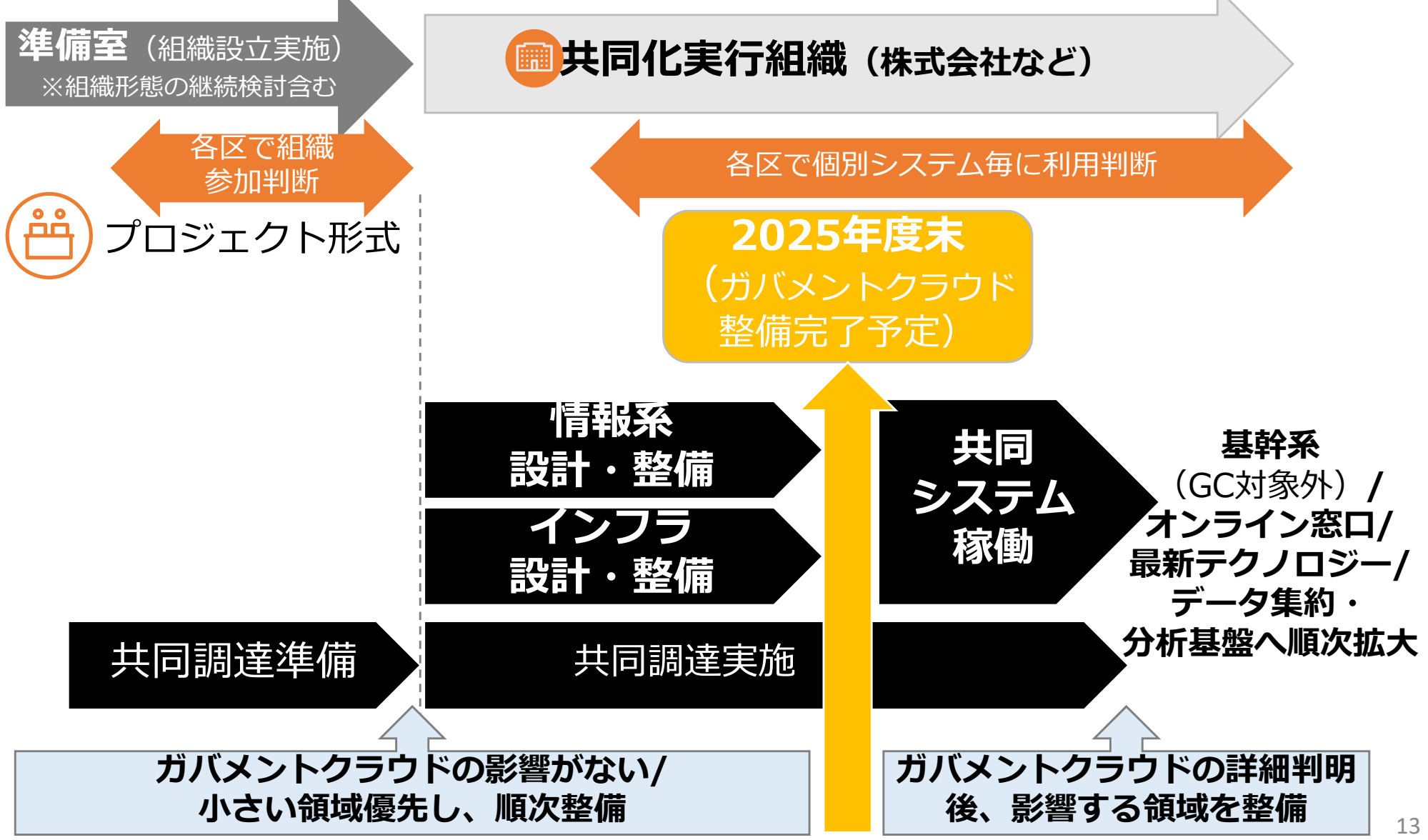


※ 専門人材確保や管理体制確立を踏まえ株式会社が有力な選択肢と考えるが、その他の形態（任意協議会、法定協議会、事務組合、広域連合など）についても継続検討する



# 今後のスケジュール

早期メリット創出に向け、ガバメントクラウドを考慮し共同調達、インフラ、情報系を2025年度までに進め、その後基幹系等を整備





# 研究体制

リーダー 澤田 伸（渋谷区副区長）  
副リーダー 松本 賢司（渋谷区経営企画部長）

提案区： 渋谷区

参加区： 中央区、新宿区、文京区、江東区、  
品川区、目黒区、世田谷区、板橋区、  
足立区、葛飾区、江戸川区

アドバイザー 狩野英司（D's Link）